新しい資本主義：Wellbeing Capitalism

日本経済研究センター
理事長 岩田 一政

１．新しい資本主義：３つの提案（資料１～2）

＜はじめに＞

本日の話は『新しい資本主義』ということで、岸田政権が成立し、新しい資本主義をこれから始めたいと述べていた。新しいというのはどういうことか。私が見るところ、一つのあるべき姿、資本主義の今後のあるべき姿は、『Wellbeing Capitalism』ではないかと考えています。

私は政府の新しい資本主義の懇談会において、どのような議論が行われているのか全く存じ上げませんが、新聞報道等で拝見する限りの内容について、私なりの代替案っていいますか、どういう姿を考えたらいいかということをお話し申し上げたい。

（１）岸田政権の下での新たな資本主義を構成

岸田政権の新たな資本主義には三つ明確な提案が入ったように思っております。一つは渋沢栄一（お孫さんも懇談会の委員になっておられるが）の合本主義です。渋沢は明治維新のときに、起業されて、会社をたくさんつくった方ですが、彼が描いていた資本主義像が合本主義で、みんなで力を合わせて、お金も集めてという事です。

ただ、面白いと思いうのは、より良い社会実現という公益目的というのが、常に最初にあって、とても日本的といいますか、渋沢栄一らしいと思います。

より良い社会というのは、ジャン・ティロールの案を後ほど紹介しますが、コモングッド、直訳すると共通善ですが、柔らかい言い方すると、より良い社会という、多分、渋沢栄一も同じことを考えていたのではないか。したがって、仁義道徳という儒教の考え方が非常に強くて、富の源泉は仁義道徳にあることが重要になっています。道徳と経済はもともと一つといった近江商人とも同じような考えを持っていたように、私は理解しております。

もう一つは、原丈人氏の『Public Interest Capitalism』。タイトルから公益とある。資本主義は私益を追求するもので、アダム・スミスはそれぞれの人が自分の一番利益になることを一生懸命やれば、経済全体がうまくいきますと、こういうことをおっしゃったわけですが、原さんは公益目的のベンチャー創出が極めて大事だという考えです。原氏はシリコンバレーで起業もされ、実際にビジネス経験もある方で、リスクの高い投資は損金として扱いその節税効果で新規投資をどんどんやっていくと。ただし、公益目的が正面に掲げてあり、目的が明確に実現されてなければいけないという前提条件があるということです。

四半期の決算報告、簡素化、廃止などが実現したのは多分、原氏の主張が入ったのではないか。利益も株主のみでなく、company stakeholder 全員にこれを分配する。公平に分配する。分配もある意味で公益を重視することもおっしゃっています。

三つめはワールドエコノミックフォーラム会長のシュワブ氏が『Stakeholder capitalism』

という本をお書きになりました。刺激的な内容ですが、彼の父親はドイツ人で、中小企業経営者で、実は近江商人と同じような、お金をもうければいいということではなく、社会や顧客のため、従業員のためという考え方で経営していたことが書かれています。それと『Stakeholder capitalism』という表現について。考え方としてはヨーロッパの古い企業、伝統的な企業にもそういう考え方がありました。シュワブ氏はこの本の内容からさらに転身して、同じウェルビーイングキャピタリズムでこれから経営をすべきだともおっしゃっています。

以上の三つの考え方の共通点は、企業活動に公益目的が最初に明示されているところです。そこが通常の本主義と違うところと思います。

（２）岸田政権の経済政策の目標に関して

岸田政権の経済成長の目標は、成長と分配の好循環とおっしゃっていますが、中身は、子育て給付金、賃金増企業への減税、デジタル田園都市構築、１億円の壁の除去（所得格差の是正のために金融所得課税）、四半期決算廃止から、コロナ医療体制の強化。それぞれ、着手していると思いますが、まだ手を全く付けてないのが１億円の壁の除去です。

ただ、国際情勢が極めて厳しい、紛争のリスクも高まっており、特に台湾の有事リスクというのは、目前の問題をみえなくし、防衛予算を倍増するとしています。財源をどうするかは大問題でありまして、パーマネントに増えていきますので、１回限り対策すればいいという話じゃありません。国債ではいけません。では、どこから税収を得るのか。私の推測では、金融所得の課税。最初からおっしゃっていましたが、ここに着手するということが十分あると思います。

コロナの医療体制については、これもいろいろな対応を取っておられますが、まだまだ不十分だと私は思っています。日本経済研究センターでは数カ月前にヘルスケアトランスフォーメーションのための提言をしました。抜本的にデジタル化を進めるということですが、例えば、パーソナル・ヘルス・レコードが、先進国、英米、あるいは台湾でも、個人が医療のデータを持っています。過去の自分の病歴から、どういう診断を受けたか、全部個人がカードで持っている。したがって、カードさえ持っていけば、どこの病院に行っても、今どこまでどのような診察だったのかすぐに分かります。日本では、違う病院に行くと、前の病院と同じ検査をするなど、無駄なことを随分やっていると思います~~けど~~。

それから、情報のシェアリングに関して言いますと、個人情報は個人がオーナーシップを持つべきだと思います。細かいこと、法制度の課題など色々な問題は出てきますが、オーナーシップに関する哲学が日本にはまだはっきりしていません。病院は持っているデータは病院のプロパティーだと思っていて、従って、横の連携、病院間で情報をつなげる気持ちがない。ですから、病院行ってもまた同じ検査をやることになります。個人情報のポータビリティーとインターオペラビリティーが日本は根本的なところができていないので、非常にデジタル化が遅れています。後でまた触れたいと思いますけど。そういうような問題があると思います。

（３）危機に直面する海外情勢

安全保障面でウクライナの衝撃は、やっぱり大きかったと思います。プーチン氏が核兵器、戦術核を使わないとは絶対言わないと。それから、ロシアはウクライナが自分の領土だと思い攻め込んだ。そしてすぐに鎮圧できると思った。台湾についても中国は当然、台湾は自分の領土だと思っていますので、いつ侵攻してもおかしくない。マクマスター、この方はトランプ政権のときの安全保障補佐官ですが、『Battlegrounds』という本で、アメリカの戦略、正しかったのかという自己反省を込めた本を書いています。彼が今年の２月頃、北京オリンピック直後、中国は台湾に進行すると。年内にはするだろうという記者会見で述べていて、私も驚きました。

どうなるのかと思っていましたら、習近平ではなく、プーチンがウクライナに侵攻した。実は 2014 年クリミア半島にプーチンは侵攻したが、そのときもソチオリンピックがあって、直後にクリミア半島を占拠した。だから、同じことを中国がやるに違いないというのがマクマスターの見立てだったのですが、台湾でなく、ウクライナだった。中国は台湾を自分の領土だと考えていて、習近平は「武力統一しない」「核兵器を使わない」は絶対言わないことも、プーチンとても似ていると思います。

日本の周りをよく見回すと、プーチン、金正恩、習近平というディクテイター、しかも、核兵器をみんな持っています。実は前からそうなのですが、それが直接の脅威になることが急に明らかになってきたということで、アメリカの前太平洋司令官が来年中には侵攻が絶対ある、あるいは３年以内には必ずある、むしろ、あることが当然とペンタゴン筋はどうもそのように思っていると考えます。

ただ、ウクライナの状況をみますと、ウクライナの人たちは、アメリカがそうは考えていてもロシアが攻め込むはずがないと、中国でさえロシアが攻め込むとは思ってなかった。しかし、本当に攻め込んだ。そういうミリタリーな情報、特にロシアについては、アメリカは深いところまで知っているのではないかと思います。ロシアの将軍の死亡率が非常に高いのも多分、どの将軍がどこにいるか、みんな分かっていると言われています。

いずれにしても安全保障上、非常に厳しい国際情勢になっています。それで経済安全保障を特に強化しなければいけない、反撃能力をどこまで認めるかということが大きい課題になっていると思います。

ピーターソン研究所とシンガポール国立大学にリークアンユースクールオブパブリックポリシーという公共政策大学院があります。両者が 11 月の半ばにグローバルコンパナンスを開催し、そこにお招きを頂きましてテクノナショナリズムについて 2 日間会議をしました。そのときの一つの焦点は日本ではそれほど大きく報道されていませんが、中国のスプレマシー・テクノロジーがアメリカに相当、接近しつつあって、超えるかもしれないということです。アメリカが本当に優位に立つのは、最終的には私はテクノロジーで、以前は中国に圧倒的に差をつけていました。

ところが、Quantum Supremacy、要するに量子超越性のことですが、Google が 2019 年に

量子コンピューターを出しました。するとその1、2年後にすぐ中国が九章、ナインチャプターというコンピューターを出しました。量子コンピューターにおいては、どうも中国はほとんどアメリカと互角というのが私の見立てです。

もう一つ、AI・スプレマシーに関して、中国にとっては、AlphaGo で碁の名人が AI に負けたのは、スプートニクショックなのですが、ビジネスや兵器でも AI の使用は中国のほうがアメリカより今はもう進んでいるのではないか。基礎研究では、アメリカのほうがまだリードしていますが。

アメリカは、AI の部品になります半導体について 10 月 7 日に非常に厳しい輸出規制し、中国の半導体産業、先端半導体産業をグローバルバリューチェーンから隔離しました。ポイントはアメリカの技術を使った先端半導体製品、半導体製造装置、ソフトウエアは、全て中国には輸出をしてはいけない。米国企業だけではなく、日本企業も含め外国企業も全て、加えて、中国で先端部門の仕事をしているアメリカ人、us citizen は働いてはいけない。

アメリカ人の技術者で中国の半導体会社で働いている方、あるいは、中国の方で、アメリカで勉強し、アメリカ人になってまた中国に戻って、半導体の会社を企業する方もいますが、もうそれもできないのです。中国の先端半導体部門で働いているアメリカ人はみんな引き上げています。それから、新しい投資もだめです。中国本土で新しい投資しているのは、SK フェニックスという韓国の有名な半導体会社がありますが、その会社が新しい工場を中国に作ったのですが製造能力を高める投資はしてはいけない。多分、つぶれると思います。それで韓国政府は慌てて、1 年待ってくれと。でも、1 年待ってその後どうするのかとは思いますが、実はそのぐらいインパクトのある輸出規制を実施したわけです。

ウクライナの戦争で使われる兵器を作るのにも半導体が必要です。これまで半導体は中国と台湾の企業が一生懸命、製造していましたが、台湾は経済制裁で製造をストップしました。そうすると、中国が半導体をどんどん出します。SMIC という会社があります。創業者は台湾の方で、アメリカで勉強して中国で起業して、今は中国の企業ですが、そこが 7 ナノという半導体、7 ナノはインテルが量産しようとして失敗したぐらい実は難しい技術が必要なのですが、台湾企業の TSMC の半導体をリバースエンジニアリングして、自力で開発しました。

そういうかなり先端に近いところまで作れる中国企業があって、実はロシアのほうにどんどん半導体を供給しています。ロシアは兵器で使う半導体がなくて、家電で使っている半導体までも兵器にするぐらいに困っていた。私の推測では、アメリカが強い政策取らないといけないということで規制したと思います。日本ではあまり報道されていませんが、実はとても強い政策なのです。CSIS というシンクタンクの方が述べていましたが、この政策は中国をデカップリングするのではなく、中国の先端半導体産業を殺すための措置だと。でも、本当に殺せるかどうかは、全く分かりません。

その後、バイデンが習近平とお会いになって、にこにこして握手しましたが、10 月には、脛を蹴とばしていました。それでも中国は強い反応はあまり示していません。多分、中国は

半分ぐらいは自力で開発製造できると思っているのではないでしょうか。アメリカから人材が来なくても。ただ、習近平が一言おっしゃったのは気になっていまして、基礎研究の分野まで米中分断するのは望ましくないと。基礎研究でアメリカとつながっていれば必ずキャッチアップできると言いたかったのではないでしょうか。私の推測ですが。

いずれにしても、非常に厳しいアジア情勢、北朝鮮は相変わらずで、いつでも核が使えるようにミサイル飛ばしていますし、中国もいつ出てくるかも分からない。しかも、テクノヘゲモニーといいますか、テクノロジーを争う、先端を争う分野も本当に競合してきた。今、先延ばしすると中国と戦えないかもしれないとアメリカは思っているかもしれません。これも私の勝手な推測ですが。

２．新しい資本主義：３つの代替案（資料 3～16）

（１）宇沢教授の「社会的共通資本」に基礎を置く資本主義像とミルの定常状態

私の代替案ですが、一つは宇沢先生の社会的共通資本というコンセプトに基づいて、資本主義の制度的な改革を抜本的に行うというアイデアであります。宇沢先生は 2003 年と 2005 年に二つの英語の本を出しました。2003 年は環境の問題で、2005 年は制度資本で、特に教育、医療です。社会的な共通資本、Social Common Capital ですが、自然環境、社会的インフラストラクチャー、そして制度資本。制度資本では、社会的なネットワークや信頼関係、インスティチューションを重視する。インスティチューションを重視するというのは、キャピタルのオーナーシップよりもマネジメントが大事だということです。

宇沢教授は個人の自由の最大限の保障とプロフェッショナルな倫理のもとで安定して調和の取れた発展を可能にする、ミルの定常状態を実現する経済システムをインスティチューショナリズムだと述べています。この言葉の中にたくさんのことが入っていますが、プロフェッショナルな倫理のもとでコモンキャピタルをうまくマネージすることが極めて重要だということであります。

そこではミルの定常状態とはどういうことか。ジョン・スチュアート・ミルは、1848 年に経済学の諸原理という有名な本を執筆しました。実は 1848 年は、共産党宣言が出た年でありまして、資本主義に色々な矛盾が生まれ、それで資本主義はもうやめよう、共産主義に移行すべきという社会主義運動が非常に強かった年です。ミルはコンサーバティブな経済学者で、その中で資本主義がどうすれば生き延びられるかということを『Principles』という本、1848 年の本でそのことを議論したわけであります。そこで考えた定常状態とは、人口、富が無限に増加していくことはあり得ない、というのが出発点です。今も地球上の人口はどこまで増えていくのか、富はどこまで増えていけるのか、という問題があります。

ローマクラブが 70 年代の初めにそのような問題提起をしました。人口、富が無限に増えていくことがあり得ないとすれば、ある種の定常状態、人口も増加しない、富も増加しない、そういう状態でも技術進歩は絶対ある。技術進歩はどんどんやってくださいと。でもそれは、富を増やす、人口を増やすためではなく、労働を減らすためにそれを使ったらいいという。

それで労働から解放された人間が豊かな社会経済、あるいは、精神文化活動を展開してくことが可能となるので、その世界に早く移ったほうがいいというアイデアです。

環境問題ではプラネットバウンダリーという言葉があります。宇沢氏のお弟子さんのスティグリッツが彼のスピリットを受け継いで、資源は有限であることを考えないといけないとおっしゃっています。そこと折り合い付けなくてはいけないのが脱炭素社会。宇沢先生はミルのこういう考え方に共鳴して、本をお書きになったと思います。

ポイントは二つありまして、まずは動学的に最適でないといけないと。経済学はパレート最適など、色々な最適性の議論をしますが、一番重要な点は後世代です。つまり未来の世代を今の世代と同じように扱い、後世代も含めた社会全体の便益、費用を考えながら、共通資本を運営するということであります。共通資本はすべて外部性を持っています。環境問題もそうですが、CO2 がでると、それで困る人が他に出てきます。経済活動が活発なのはいいわけですけど、公害と同じように公害の社会的費用を価格付することを社会的費用価格付けと呼んでいます。

宇沢先生はカーボンプライシングを早くから、70 年代の始めから排出量を制限するという制約を加えるということは、その裏に影の価格が生まれているはずとずっとおっしゃっています。その影の価格がカーボンプライシングであり、カーボンタックスです。カーボンタックスは所得に比例した税率があるという、理論的な証明付きでお書きになっていますね。面白いと思うのは、IMF が今、一生懸命、宇沢先生がおっしゃっていたこととおりに、発展途上国は 25 ドル、中進国は 50 ドル、先進国は 75 ドルでみんな、これでもってやりましょうと言っています。

ただ、宇沢先生は同時にグローバルに考えれば共通の炭素税が本質的には望ましいとも述べています。それは所得に比例したものです。リンダール均衡では例えば、炭素税率は環境破壊の限界の不効用に等しくなるように設定すればいいという、そういう均衡が成り立つ均衡経路といいますか、均衡経路に経済をもっているように運営すべきだということであります。今もカーボンプライシングの議論はたくさん行われていますが、新しく CO2 出さないということをコミットしました、50 年まで。その裏に必ず炭素の価格があります。そのときにちょうど、それに見合った価格があるわけです。価格について、IEA は例えば、二酸化炭素排出量一トン当たり 150 ドルと言っております。

日本はどうですか。日本は地球温暖化税がありまして、289 円です。私も今、環境省のカーボン小委員をやっておりまして、もう 3 年ぐらいお付き合いしていますが、とてもこんなレベルではだめで、環境省はカーボンプライシングを幾らであれば脱炭素になるのか、計算結果を出してほしいって、3 年言い続けています。一向に出てこないので、わがセンターで独自に、3 年ぐらい前ですかね、1 万 3000 円は必要ですという結果を出しました。つい先だって、カーボンプライシングについての内閣官房の会議で決まったことは排出量取引を部分的に入れますと。ただそれは強制力のある排出量の上限を設定していないので、本当に有効かどうか分かりません。

カーボンプライシングには 3 通りあります。一つはマーケットで取引する排出量に関する価格ですね。それから、もう一つは税で取ってしまうと。これが一番明解です。3 番目は企業が経営計画、例えば、周期の経営計画を取ったときにどういう炭素の価格付けをしたら脱炭素ができるかという。各企業にいろいろ伺うと、野心的な企業はゼロどころではなく、マイナスにしたいっていう所もあります。過去排出した二酸化炭素のストックも無くしたい。だから、マイナスの排出にしたと。ダイレクト・エア・キャプチャリングというのがありますけど、炭酸ガスを空中から取り出して固めて埋めてしまう。あるいは他のことに使う。気候変動に非常にコンシャスな所から、ほとんど余りやりたくないっていう所まで、企業によってとても幅があります。

ですから、こういうプライシングを色々なレベルでやっていますが、私は政府がきちっとやるべきだと思います。今回、20 兆円の移行債、脱炭素移行債を 20 兆円出すこと決めたわけです。しかし 20 兆円の財源もまた問題です。どうやって戻しますかということです。20 年で全部戻すとすると、毎年 1 兆円です。それは賦課金です。賦課金は、私の推測では、今ある地球温暖化税は、石油石炭課税の上に 289 円が乗っています。エネルギー全般にはなっていません。多分そのように賦課金を全般に乗せてみて炭素税換算しても、1000 円です。したがって脱炭素にはとても行きつかないと思っています。

いずれにしましても、宇沢先生のアイデアは、こういう社会の共通資本、動態的な最適性と意にかなうサステナビリティーを満たすような均衡経路に経済が乗るように、政府は補助金や税を使ってうまくマネージしてもらいたいということであります。これが宇沢先生の説であります。

（２）ジャン・ティロールの「共通善の経済」

それから、2 番目の説。あまり聞き慣れないように思いますが、複数で Common Goods というと共有財のことです。たとえば牧草地で所有者を決めないと、みんな勝手に使っちゃって荒れてしまう。それをうまく維持するような方法はないですかということで、昔から実は日本でも森林の保護、あるいは漁場の保護など、うまくコモンズを運営している例は中世から、ヨーロッパでも同じですけど、たくさんあります。

そういう例を一生懸命書いた方がノーベル賞、女性で初めて経済学賞も受賞しました。私は個人データを共有財であると考えるべきだと思っていますが、日本では必ずしも確立されてない。~~私は~~フランスでデータ、AI に関する報告書を出したことがありますが、最初にデータは共有財であると書いてあって説明は何もない。日本ですと本当に共有財かどうかという話はとても大変になります。企業のプロパティー、財産なのか、個人のものなのか、仕分けするのは大変ですが、フランスは非常に割り切って、Common Goods だと言って話を全始めます。日本はまだそこがすっきりしていない。

ここで話している Common Good は複数ではなくて、グッドという善ですね。社会に共通する善とは何か。共有善とは何かと。ジャン・ティロール氏、先ほどのノーベル賞を受賞した方ですが、わがセンターにも一度、来ていただいてお話を聞いたことがあります。

ティロールの出発点はどこにあるのか。ここにも書いていますけど無知のヴェールから観察した人々の満足、幸福です。無知のヴェールといのはまだ生まれる前の人間ですね。生まれる前の私はどこの国のどういう家庭に生まれて、どういう教育を受けるか、一切わからない状態の人間が考える人々の幸福、満足っていうのが Common Good である。それが出発点です。

Common Good のために経済学は存在しているというのが、ティロールの考え方です。無知のヴェールという言葉を使ったのは多分ロールズだと思います、正義論ですね。なんで正義と wellbeing が一緒になるかっていうと、実はアリストテレスが善とはジャスティスであると言っています。哲学者は面白いですね、一言で言います。別に解説は付いてない。それで、ロールズは『正義論』をお書きになって、原初状態、無知のヴェールという言葉を使いました。まだ生まれる前の私という。正義とは、原初状態の観点から人間全てに平等に自由を与えることがまず正義だと。平等に自由を与えるということが実は正義だ。

ただし、二つ留保条件が付きます。二つの不平等を認めます。一つは、機会均等の下での不平等発生。これは認めざるを得ないです。機会を同じにしといてその結果が違ってきました。A と B の人の成績が 80 点と 60 点なりました。そういうことが発生してもそれを認めますと。それも認めない人も中にはいますが、同じ条件で競争して A の方と B の方が違う結果になったってことは認めざるを得ないと思います。

もう一つは、最も恵まれない人の格差を是正するための不平等。ですから、一番恵まれない人には社会は何かすべきだと。簡単に言えば、セーフティーネット。様々な理由で自力では普通に生活ができない人。最も恵まれてない人たちにはきちんとセーフティーネットを設けましょう。ある意味での不平等ですけれども、この二つは認めることにしましょうということであります。なかなか強い議論で、リベラリズムといいますか、大抵ここから出発していると思います。

（３）共通善の哲学

グッド、善に関して、日本の哲学者を調べましたら、大学時代に読んだ西田幾多郎の『善の研究』っていうのがありました。『善の研究』を読むと最初が純粋経験から出発します。純粋経験というのは、まだ私とあなたという区別もつかないような状態、ある意味では無知のヴェールの後ろ側の人間、主客分離する前の経験から出発して善とは何かをずっと書いてあります。大学生のとき読んだときはよく分かりませんでした。難しい本です。

今、読んでみたら、とても易しいと言うとおかしいですが、すごく明快なことをおっしゃっているなと思いました。善とは結局、最後のところ人格を実現する。自分の人格を実現する。真の自分は何なのか。これが人格の実現で、しかも、神と合することにあると言っています。ここで言う神は、全てが満たされた存在です。全て自分が満たされたという状態になることというのが西田幾多郎の考えていた善ということであります。

ギリシャ哲学では、知は真、善、美であると言います。倫理、エティックスの面では善、審美上では美ということ、知を愛する事をプラトンは理想としていたわけですね。アリスト

テレスは善とは何か一生懸命お考えになって、善の典型は正義であるとしました。また、共通善とは幸福である、幸福な人生をエウダイモニアという、良い精神、良いスピリットいうふうにおっしゃったようであります。エウダイモニアは、ちょうどその頃ヘレニズムの哲学というのがありまして、快楽主義、人生は楽しいことがいいことだという。そのことに対して、いや、そうではなくて、本当の意味で幸福な人生とは何か。人生の意義はどこにあって、それは本当に実現していますかという問いがエウダイモニアニズムと呼ばれています。

中世のカトリック教会では、共通善はカトリック教を信仰することであって、そのことでの社会秩序を守る、安定させるということであります。トゥールーズはアダム・スミスが『国富論』を書こうと思った場所であります。ティロールは今、トゥールーズ大学で教鞭を執っていていますが、彼がなぜコモングッドの経済を執筆したのか。多分、アダム・スミスの『国富論』に対抗して、コモングッドを追求するのが経済学だっていうことだったのではないでしょうか。アダム・スミスは国を豊かにするにはどうしたらいいのか、という問題意識だったのですが、そうではなく、社会にとって、コモングッドとは何か、それを追究すべきだ、と。気候変動への対応は当然、共通善です。こういう共通善を経済学の立場にとりますと、必ずしもホモエコノミクスとして人間行動を理解する必要はなくて、人間には様々な側面があり、法的な人間、社会的な人間、心理的な人間、多面的に捉える。行動経済学は明らかに心理学の側面を経済学的に応用したものだと思います。

私は、経済学は消費による効用を最大化することから全部出発して話すのですが、進化心理学によれば人間が生き残るためにどういう行動を取るかという、もっとベーシックなモチベーションがあるのだと思います。ティロールのコモングッドを追究する政策を考えているように思います。この頃、G7 関連のペーパーなどを見ますと、コモングッドのための経済政策という言葉は普通に使われており、多分、ヨーロッパでは普通の言葉として使われていると思います。

（4）“Wellbeing Capitalism”（快適資本主義）：

wellbeing はここでは快適と訳していますが、なかなか日本語が難しくて、wellbeing のままでいいかなと思います。Wellbeing の定義はいろいろありますが、WHO では『身体的、精神的、社会的に満たされた状態』としており、満たされた状態というのがポイントですね。全ての面で満たされているが wellbeing で、GDP だけではなく、『Wellbeing Capitalism』は、多様な価値の持続的な創造を目指して、ベーシックなキャピタル、ここでは人的資本、無形資本、データ、あるいは社会インフラを共有資産として、ストックを重視するということです。ダッシュボードで示されるような GDP だけでなくて、いろいろな人間の活動を重視することです。精神的な活動、経済的な活動、社会的な活動、こういうものを全体として評価するということです。

政府関係者の間で wellbeing をどのように使っているのかと調べてみると、内閣府における科学技術関係のプロジェクトがありました。そこでは、Human Wellbeing を目指して、すごいことを描いているなと私は思ったのですが、人が身体・脳・空間・時間の制約から解

放された社会を実現するという。これはどういう社会なのか、私の想像をちょっと超えているのですが、時間を超えてというのは、タイムマシンで戻れるのかな、と考えてしまうのですが。

ムーンショットという言葉がありますが、ケネディ大統領がロシアの宇宙船打ち上げ成功を知りショックを受け、アメリカも追い付かなければと考えた。

1962 年に有名なムーンショットスピーチがありまして、それで、We choose to go to the moon.を 3 回言います。それを聞いたアメリカ人がみんな立ち上がって、わっと拍手して、本当に Go to the moon、月に行ってしまった。そういう月に行こうっていうようなプロジェクトの狙いは Human Wellbeing だと。いいところに着眼していると思います。

Wellbeing は企業経営にも関係があります。従業員のライフスタイル、人間性、働く人の wellbeing を重視することは重要です。ですから、Stakeholder capitalism を従業員の視点で掘り下げる必要があります。本当に働いている人にとっての wellbeing とはなんですか、と。若い世代では出世や報酬よりもワークライフバランスや自己実現、英語では自己実現は human flourishing といいますが、要するに、自分の能力を十分に開発、開花させることが自己実現です。そういうことのほうが重要じゃないかと考える人が増えています。課長や部長になるよりも自分の才能を花開かせることが重要だと思っています。私は、リナックスなど、オープンソースのソフトウエア開発者の方々はそのように考えているのではないかと思っています。つまり、オープンにするから、儲からないですよね、自分がソフトウエアつくっても。しかし、皆さんが使いやすくて、便利になったら、それこそが私の生きがいになる。human flourishing ですね。ただ、お金はいりませんが、社会はそれをきちんと認知してほしい、と。私は、このことを contributive justice と呼んでいますが、社会に対して、どのように貢献するかが最高位の justice だという考えです。人間にとって何が一番正しいことですか。貢献することではないですか。実はこれもまたアリストテレスの考え方ですけど、そういう方もたくさん出ています。

（５）心理学者セリグマンの「ポジティブ心理学」と「Wellbeing 心理学」

それから、社会心理学。いろいろ研究もありますが、人間には 5 段階の欲求があります。生理的欲求から、安全、帰属意識、愛情を得たい、尊敬を得たい、自己実現の欲求。しかし、社会心理学の研究成果では、自己実現、flourishing が最も重要だということです。

セリグマンがポジティブ心理学と Wellbeing 心理学を展開しました。彼の娘がうつ症になり、うつ症の人をどうしたら治せるのかを考えた方です。Wellbeing への貢献、追求、独立性という三つの構成要素があり、Positive Emotion と Engagement と Relationship と Meaning と Achievement の五つが重要と述べています。Achievement は簡単なので、何かやろうと思って、それがちゃんと成果を納めると。成功すれば、自分がやりたいと思ったことが実現すればやっぱりハッピーだと。Meaning は、なんのために私は働いているのか、何を目的としているのか。最近、パーパス経営という言葉をよく聞きますが、なんのために企業は存在しているのか。生きる意味、人生の意味とは何か。そして、他の人たちとの関係がう

まくいっているのか、いないのか。

Engagement っていうのは、何かに没入することを意味しています。本当に好きなことをやっているときは他のことを何も考えないですね。Engagement はポジティブなエモーション、前向きに新しいことに挑戦すること。あるいは、素晴らしいことに感動すること。これが Positive Emotion です。面白いのは、実は五つの要素について、アリストテレスが実は 1 番目と 2 番目と 4 番目を挙げてあって、セリグマンは 3 番目と 5 番目を付け加えただけ。この五つが満たされた場合には、wellbeing が高まるということであります。

ここで実証分析があります。成功すれば人は幸福になるというのが 5 番目の Achievement ですが、反対はあるのか。つまり、幸福な人は成功するのでしょうか、幸福に思っている人は不幸せに思っている人よりも成功するのでしょうか、逆が成り立つかどうか。この問いに答えたのがディーナ・リュボミュアスキー・キングです。サイコロジーの心理学雑誌に出たいたものですが、主観的な幸福度が高い方は創造性 3 倍、生産性が 3 割増すということです。どのように実験したのか、私は詳しく分かりませんが、今の心理学、いろんなやり方があるのですね。

ディーナが幸福学の父と言われていまして、ハピネスとは何かから始めたのですが、企業経営の観点から、働いている人が本当に幸せ、wellbeing が高いと生産性も 3 割高まるということですね。その関係で経営学の本をいろいろ読んでみましたが、野中幾次郎氏は企業の戦略と国家の戦略は考えが通じるとおっしゃっています。彼はなぜ日本は戦争に負けたのか、この研究をライフワークにしています。リーダーとは、これが面白いのですが、共通善から出発します。それを実現する戦略、これを知略って言っているのですが、それを語るべきだと。常にリーダーは共通善を語らなければならない。企業経営でいえば、経営者は常に共通善を語らないといけないということですね。知略には、共通善・共感・本質的直観・自立分散系が必要だと。面白いと思ったのは、先ほどのマクマスターがイラク戦争でアメリカが失敗したが理由を述べています。これはアメリカが戦略的なナルシシズム、自己陶酔、独りよがりだったからだと。エンパシーが足りなかった。それが戦略的に失敗だったと言っています。

（5）wellbeing の社会的実装

野中教授が暗黙知と形式知の相互依存関係について述べています。まず暗黙知があり、それで共感が始まって、エンパシーへ、シンパシーになって、それが共有化されて、形式知になります。それがさらに暗黙知になって、グルっと循環します。この結果、知略が生まれてくるという考えであります。

人材戦略も、「人材版伊藤レポート 2.0」＜経済産業省（2022 年）＞が（2022 年の）4 月か 5 月ぐらいに出されました。この中で伊藤邦雄先生は、ROE の目標水準 8%などいろいろ提言されていますが、人材についても重要だと述べています。健康経営とは、文字通り、従業員の健康を十分に考えて経営することですが、wellbeing の視点の取り込みが必要です。Wellbeing には、個人一人一人の wellbeing があります。個人のエンゲージメントが社会全

体の wellbeing を高める上で重要だとおっしゃっています。

wellbeing については、OECD もライフサティスファクションなど、いろいろ指数で示していますが、国連ではハピネスの指数（世界幸福度指数）を作っています。日本はいつもこの指数が低いです。54 位です。「あなたは幸福に思いますか」という質問は主観的ですが、他に 1 人当たりの GDP、社会的なセーフティーネット、健康寿命、人生の自由度、他人への寛容さ、国への信頼というような項目が入っています。**図表 1** をご覧ください。2022 年、日本は 54 位、さらに中国がもっと低い。どこが高いかといいますと、総じて北欧諸国が高いです。オランダからフィンランドでトップを押さえています。米国はそれより少し低い程度。でも、日本はなぜ特別に低いのでしょうか。1 人当たり GDP も相当落ちてきました。OECD の最下位になりつつあります。

私が気になるのは、意外だと思いましたが、国への信頼は、日本人はあるように思うのですが、北欧の方が高い。アイスランドはそうでもないですが、フィンランド、デンマークなどは政府を信頼している。だから、個人のデータを政府に提供しても、それはほとんど悪いことに使わないと思っている。政府は悪用しない。日本はどうも悪用するのではないか、と思われている。マイナンバーも最後はお金まで把握されて政府に取られんじゃないかと思って。どうも信頼が弱い。

それと個人主義の国は幸福度が高い。自分が全部、ある意味では責任を持って、全般処理する。逆に、集団主義の国は低い傾向。だから、中国も低い。こういうことを言うのはどうかと思いますが、集団主義の国は、その国の人の遺伝子が関係しているのではないか、という説もあります。その辺のところは未解決であります。

３．新しい資本主義の下での財政：：Wellbeing Budget（資料 17～18）

（１）ニュージーランドの例

私が注目していますのは、ニュージーランドです。この国は Wellbeing Budget というものを 2019 年に始めました。Wellbeing Budget はどういうコンセプトかと申しますと、**図表 2** をご覧ください。自然資本、人的資本、金融・物的資本と社会資本。この資本が大事だ。なんで資本が大事かといいますと、将来世代のことを今の世代と同じように重要だと考える。だから、今は自然資本を破壊してしまうと、次世代の人たちがとっても困る。ストックが重要です。

人的資本について、私が面白いと思うのは、スキルとか知識だけではなく、肉体的、精神的健康を含むということがわざわざ書かれています。先進国ではうつ病の人が多いですよね。うつ病、あるいはアルコール依存など社会でそういう人たちが増加し、自殺率が高まっているという問題がありますが、そういうところまで考えた人的資本です。ダッシュボードで市民参加もきちんと入っていますね。文化的なアイデンティティー、文化の活動も、とても大事ですし、環境も大事だし、知能とかスキルも大事だし、安心安全も大事ですね。もちろん、wellbeing というのも大事ですと。予算編成を wellbeing の 12 の領域に分けます。

日本の予算編成ですと各省別ですね。この省には幾ら、この省に何兆円、対策も全部、省庁別に分けて実施する。ところが、ニュージーランドの予算編成はそうではなく、ここに書いてある wellbeing の 12 の領域で予算を編成する。市民参加のためにわれわれは予算を幾ら使います。余暇のために幾ら使います。環境のために幾ら使います、という。これらのキャピタルがどのくらいうまく維持され、そして、場合によっては豊かにするということを、常に指針として 12 のメルクマールでもって、予算編成を行うということであります。ニュージーランドの首相が 2020 年に世界経済フォーラムで報告をしました。シュワブ氏も説得されて、今では Stakeholder capitalism から Wellbeing capitalism を考えたらどうかということをおっしゃっています。

（２）日本における新しい資本主義と課題

日本で具体的に新しい資本主義について聞いたとき、私は財政諮問会議の骨太方針で Wellbeing Budget に基づいて予算編成し、予算の進捗と成果の点検の仕方も全部変えてしまうべきと思いました。

それから、もう一つ。これはデジタル庁ができてから、デジタル田園都市国家構想の基本方針ができました。そこに出されている内容には、地域社会の持続可能性と住民の Wellbeing 増大を図ること。これははっきり書いてありまして、ぜひ、しっかりやってもらいたいと思っています。ただ、その中身を見ますと、デジタルインフラ整備をともかくしっかりやるということが中心で、一番重要な全国どこでも誰でもが快適に暮らせる社会を構築する、そのためのデジタルの活用が日本はうまくいっていません。

デジタル庁の報告書では Liveable Wellbeing City 指標を活用も提言されています。**図表３**をご覧ください。Liveable Wellbeing 指標は大きく 3 の領域で記載されています。最初のグループは心の因子です。慶応大学に前野隆司教授は、日本の中ではめずらしく wellbeing の経済学をずっと研究されている方です。この方が地域における市民の幸せの状況を測る指標をいくつか出しておられる。右の枠は内野先生がご専門で、先ほどのリレーションシップに関連する因子を分析します。3 番目は『ActiveQoL』ですが、東大のラボと一緒に提携して測定する。こういう複数の指標で wellbeing が今どのくらい実現されているのかを点検していきましょうということです。大変結構なことで、ぜひ、地方でもどんどんやっていくべきと思っております。

しかし、問題は日本のデジタル化が非常に遅れてしまった。**図表４**をご覧ください。これはスイスの IMD という経営大学院が毎年デジタル競争力のランキングを発表していますが、日本は 29 位で、韓国は 8 位、中国は 17 位で、トップはシンガポールです。5 月にも日中韓の 3 極会議があり、日中韓 FTA に関する会議で、私も参加したのですが、デジタル指標を 3 国で比較すると、日本はいつもボトム。ハードウエアの分はトップなのですが、特に技術の活用とか、データの活用が低い。AI の活用となると、途端に順位が落ちてきます。ロボットの活用は、ある意味でフィジカルなところもありますので、2 位ですけど。

通信網も私は世界一に近いと思っています。光ファイバー網ですね。第六世代に非常に期

待をしてますけど、例えば一番残念に思うのは、住民に密着したサービスを提供する際にビッグデータがうまく使えない。使えないとサービスが可能にはなりません。63 カ国が対象で、ビッグデータの活用は最下位です。これだけ見ると、日本は先進国どころか、中進国にもなれず、途上国で、しかも最下位。日本は老衰する途上国になってしまったのかと、非常に残念に思っています。Livable Wellbeing City も大事ですが、インフラなどフィジカルな面では確かに通信網も整備されてはいますが、問題は中身がほとんど活用されてないまま。これが日本にとっての一番大きい問題かと思っております。

４．結び（資料 19）

最後に結論的に、きょう申し上げたことをまとめて申し上げます。

フローペースじゃなくて、ストックでベーシックキャピタルを考えて、自然資本というのはとても大事だということ。地球はエコシステムで、プラネットバウンダリーがあるということをきちっと考えて政策すべきだと思っております。思い起こすと、篠原先生が内閣府の経済研究所長、70 年代始めのことですが、私もその下で働いたことがございますが、ちょうどオイルショックが起こったときにインフレと失業が起こりました。

今もインフレと失業、失業はまだそれほど増えていませんけど、間もなく増えてくる。日本が高度成長のときは、資源制約を意識しないで成長ができましたが、今は、資源制約という新しい天井、根源的な成長の限界という問題に直面していると思います。

それから、人的資本について言いますと、社会的課題解決における働く人の Wellbeing、自己実現の視点を重視すべきです。予算編成も Wellbeing Budget に基づいて実施する。そして、点検も Wellbeing Budget を成果指標に基づいてやるべきです。

最後はオードリー・タン、台湾の IT の経営者ですが、彼は経済専門ではありませんが、いいこと言うなと感じる本を書いています。経済学の基本は希少資源をどう配分するかを根本問題にしていましたが、今は Wellbeing の改善を目指し、ティロールと同じってことになりますが、人々が協力して新たな価値生み出すにはどうしたらいいか、ということを考える学問にすべきじゃないかと述べています。オードリー・タンはデジタル経済のもとでのマーケットの機能に関する専門家との付き合いもあって、その中で、グレン・ワイルが書かれたいい本があります。デジタル経済のもとでの市場のメカニズムや経済の諸問題を考えている方たちです。

全体として三つ申し上げましたけども、宇沢先生の基本的はベースシックキャピタル、2 番目は共通善でした。共通善は、基本的には wellbeing と同じです。コンセプトにおいて同じことを目指していると思います。Wellbeing Capitalism という名前で三つの代替案をまとめて考えることができると思っております。

どうも少し長くなりましたが、私のお話はここで終わります。どうも、ご清聴ありがとうございました。

以　上